

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	(058)239-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼経理部長 小関 智晶
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	(058)239-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼経理部長 小関 智晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,329,716	5,705,016	23,711,783
経常利益 (千円)	568,704	223,324	1,764,612
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	398,252	131,208	1,040,220
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	381,066	180,394	1,301,506
純資産額 (千円)	14,761,033	15,587,243	15,553,800
総資産額 (千円)	21,464,240	21,783,603	22,190,347
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.34	8.02	63.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.70	7.78	61.77
自己資本比率 (%)	68.4	71.1	69.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,212	119,058	2,467,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,566	57,757	209,285
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,117	146,460	327,575
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,724,416	3,571,428	3,887,377

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における事業環境は、政府の景気対策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新設住宅着工におきましては、やや明るさが見え始めるものの、消費税増税の反動減の影響が想定以上に長引き、厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、3カ年中期経営計画「The Next Stage 80 ～新たな挑戦～」に基づき、お客様への新たな価値の提供をめざした強固な事業基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応し、体全体を包み込む浴び心地の良い「オーバーヘッドシャワー」や壁付タイプの「浄水器内蔵水栓」などの商品開発に取り組みました。

営業面では、お客様との接点を拡げるため本年4月に京滋出張所を新設し、4支社14営業所4出張所に拡充させるとともに、アフターサービスを充実させ、より地域に根ざした営業活動を推し進めております。

生産面では、K P S（KVK Production System）活動を柱に、あらゆる無駄を排除し、コスト競争力の強化を推進いたしました。出荷に合わせて必要な物をタイミングよくつくるため、受注から調達・生産・出荷・納品までの全工程のモノと情報の“見える化”を追求し、受注の変動に柔軟に対応できる最適生産体制づくりに取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績につきましては、住宅市況の回復の遅れが影響し、売上高は57億5百万円（前期比9.9%減）となりました。利益面につきましては、グループ一丸となって調達コストや経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、固定費・変動費の引き下げに努めたものの、売上高の減少による影響を吸収しきれず営業利益は1億98百万円（前期比63.5%減）、経常利益は2億23百万円（前期比60.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億31百万円（前期比67.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

日本におきましては、住宅市況の回復の遅れが影響し、売上高は57億33百万円（前年同期比10.1%減）となりました。また、固定費・変動費の引き下げに努めたものの売上高の減少による影響を吸収しきれず、営業利益は3億60百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

中国におきましては、販売価格の見直しをおこなったものの、日本向けの輸出売上の減少により、売上高は13億68百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は42百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少し、217億83百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億15百万円、たな卸資産が1億10百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少し、61億96百万円となりました。これは主に未払法人税等が2億78百万円、電子記録債権が1億50百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、155億87百万円となりました。この結果、自己資本比率は71.1%（前連結会計年度末は69.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、35億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億19百万円の支出（前年同期は1億95百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を2億12百万円計上した一方で、法人税等の支払額が3億60百万円発生したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは57百万円の支出（前年同期比1億76百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が54百万円発生したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億46百万円の支出（前年同期比1百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払が1億38百万円発生したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は92百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,531,157	16,531,157	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,531,157	16,531,157		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		16,531,157		2,831,425		2,999,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,164,000	16,164	同上
単元未満株式	普通株式 189,157		
発行済株式総数	16,531,157		
総株主の議決権		16,164	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式869株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	178,000		178,000	1.08
計		178,000		178,000	1.08

(注) 平成27年6月30日現在の当社保有の自己株式数は113,164株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンピシャスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,887,377	3,571,428
受取手形及び売掛金	6,394,578	6,521,149
電子記録債権	2,343,754	2,138,303
商品及び製品	821,911	803,306
仕掛品	737,169	679,937
原材料及び貯蔵品	1,221,324	1,186,323
その他	452,968	467,157
貸倒引当金	15,370	15,060
流動資産合計	15,843,713	15,352,546
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,774,962	1,760,972
土地	1,639,327	1,633,726
その他(純額)	1,906,312	2,013,521
有形固定資産合計	5,320,601	5,408,219
無形固定資産	354,020	336,625
投資その他の資産		
投資有価証券	379,174	381,321
退職給付に係る資産	164,213	179,684
その他	128,687	125,269
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	672,011	686,211
固定資産合計	6,346,633	6,431,056
資産合計	22,190,347	21,783,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935,831	1,943,164
電子記録債務	2,474,838	2,324,379
未払法人税等	372,745	93,747
その他	1,650,562	1,637,885
流動負債合計	6,433,977	5,999,176
固定負債		
退職給付に係る負債	65,454	66,016
その他	137,114	131,166
固定負債合計	202,569	197,183
負債合計	6,636,547	6,196,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	9,366,536	9,331,233
自己株式	91,365	57,909
株主資本合計	15,106,420	15,104,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,986	70,839
為替換算調整勘定	316,721	363,687
退職給付に係る調整累計額	48,748	47,382
その他の包括利益累計額合計	337,958	387,145
新株予約権	109,420	95,523
純資産合計	15,553,800	15,587,243
負債純資産合計	22,190,347	21,783,603

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,329,716	5,705,016
売上原価	4,645,990	4,356,442
売上総利益	1,683,725	1,348,573
販売費及び一般管理費	1,139,329	1,149,773
営業利益	544,396	198,799
営業外収益		
受取利息	142	365
受取配当金	3,151	3,484
為替差益	7,579	2,827
受取賃貸料	9,608	8,229
貸倒引当金戻入額	820	310
その他	13,947	19,163
営業外収益合計	35,248	34,382
営業外費用		
売上割引	10,177	9,026
その他	763	830
営業外費用合計	10,940	9,857
経常利益	568,704	223,324
特別損失		
固定資産売却損	6	768
固定資産除却損	644	10,014
特別損失合計	651	10,783
税金等調整前四半期純利益	568,053	212,541
法人税、住民税及び事業税	164,021	87,235
法人税等調整額	5,779	5,901
法人税等合計	169,800	81,333
四半期純利益	398,252	131,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,252	131,208

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	398,252	131,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,997	853
為替換算調整勘定	26,675	46,966
退職給付に係る調整額	507	1,366
その他の包括利益合計	17,186	49,186
四半期包括利益	381,066	180,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,066	180,394

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	568,053	212,541
減価償却費	171,833	165,509
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	15,085	15,470
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	791	561
貸倒引当金の増減額 (は減少)	820	310
受取利息及び受取配当金	3,600	4,097
支払利息	10,177	9,026
為替差損益 (は益)	4,767	12,837
有形固定資産売却損益 (は益)	6	768
有形固定資産除却損	644	10,014
売上債権の増減額 (は増加)	100,764	47
たな卸資産の増減額 (は増加)	67,065	126,624
仕入債務の増減額 (は減少)	53,092	136,410
その他の資産の増減額 (は増加)	11,328	4,773
その他の負債の増減額 (は減少)	25,858	130,838
小計	745,025	245,936
利息及び配当金の受取額	3,604	4,199
利息の支払額	10,177	9,026
法人税等の支払額	543,240	360,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,212	119,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	224,066	54,251
有形固定資産の売却による収入	1	9,096
投資有価証券の取得による支出	898	898
その他の支出	9,603	11,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,566	57,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7,962	7,455
ストックオプションの行使による収入	-	67
自己株式の取得による支出	-	830
配当金の支払額	137,155	138,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,117	146,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,359	7,326
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	188,830	315,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,247	3,887,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,724,416	3,571,428

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

従来、従業員社宅について、借上物件は支払家賃を「販売費及び一般管理費」に計上し、従業員より收受する受取家賃を「営業外収益」の「受取賃貸料」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当第1四半期連結会計期間より当該受取家賃を「販売費及び一般管理費」の支払家賃の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた8,219千円は、「販売費及び一般管理費」から控除する組み替えを行っております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,724,416千円	3,571,428千円
現金及び現金同等物	1,724,416	3,571,428

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,207	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	147,170	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,309,206	20,509	6,329,716	-	6,329,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,840	1,469,017	1,537,858	1,537,858	-
計	6,378,047	1,489,527	7,867,575	1,537,858	6,329,716
セグメント利益（注）3	625,192	115,605	740,797	196,401	544,396

- （注）1. セグメント利益の調整額 196,401千円には、セグメント間取引消去11,270千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,936千円、棚卸資産の調整額 56,735千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 追加情報に記載のとおり、表示方法の変更に伴い、セグメント利益の組み替えを行っております。この結果、日本で8,219千円セグメント利益が増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,683,220	21,795	5,705,016	-	5,705,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,384	1,346,280	1,396,665	1,396,665	-
計	5,733,605	1,368,076	7,101,681	1,396,665	5,705,016
セグメント利益	360,569	42,953	403,522	204,723	198,799

- （注）1. セグメント利益の調整額 204,723千円には、セグメント間取引消去10,512千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 152,715千円、棚卸資産の調整額 62,520千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円34銭	8円2銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	398,252	131,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	398,252	131,208
普通株式の期中平均株式数(株)	16,356,341	16,355,824
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円70銭	7円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	447,283	495,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けており、現在、大阪地方裁判所にて係争中であります(損害賠償請求金額 363,000千円)。

当社としては、正当な論拠を主張し、勝訴すると確信しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社ケーブイケー

(商号 株式会社 K V K)

取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 実郎 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。